

いしきの まき

No.
45

議会だより

平成27年11月12日発行

第3回定例会	2
各常任委員会審査報告	4
緊急質問	7 15
20人が一般質問で市政を問う	8
中央要望	18



条例や補正予算など71件を可決 平成26年度一般会計決算を認定

平成27年第3回定例会は、9月3日から25日までの23日間の日程で開催されました。今定例会では、平成26年度石巻市一般会計などの決算認定2件、条例や補正予算など市長提出議案67件、委員会提出議案2件、計71件の議案が提出されました。審議の結果、決算は認定され、提出議案はすべて原案のとおり可決されました。

第3回定例会に提出された 議案と審議結果

決算 (認定)

専決処分の報告並びにその承認を求めることについて
(平成27年度石巻市一般会計補正予算)
平成26年度石巻市一般会計及び各種特別会計決算認定
平成26年度石巻市病院事業会計決算認定

予算 (原案可決)

平成27年度石巻市一般会計補正予算(第5号)
平成27年度石巻市土地取得特別会計補正予算(第2号)
平成27年度石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)
平成27年度石巻市下水道事業特別会計補正予算(第3号)
平成27年度石巻市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
平成27年度石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第4号)
平成27年度石巻市産業用地整備事業特別会計補正予算(第1号)
平成27年度石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
平成27年度石巻市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
平成27年度石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
平成27年度石巻市病院事業会計補正予算(第1号)

条例 (原案可決)

市長の給与の特例に関する条例

その他 (原案可決)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例
石巻市国民健康保険条例の一部を改正する条例
石巻市津波避難タワー設置条例の一部を改正する条例
石巻市地区計画区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
石巻市営住宅条例の一部を改正する条例
石巻市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例
石巻市勤労者住宅条例の一部を改正する条例
石巻市立学校の授業料等徴収条例の一部を改正する条例

業務委託契約の一部変更について
(石巻市復興整備事業半島部防災集団移転促進事業等の工事施工等に関する一体的業務)
財産の取得について

- (仮称)石巻東学校給食センター調理備品
- (石巻市)宮十八成浜復興住宅
- (防災集団移転促進事業地)釜大街道地区移転跡地買取その(1)
- (防災集団移転促進事業地)釜大街道地区移転跡地買取その(2)
- (防災集団移転促進事業地)釜大街道地区移転跡地買取その(3)
- (防災集団移転促進事業地)桃浦地区移転跡地買取
- (仮称)石巻市宮湊東復興住宅(B街区)
- (石巻市)宮波板復興住宅
- (石巻市)宮水浜北復興住宅及び石巻市宮水浜南復興住宅
- (石巻市)宮明神復興住宅
- (石巻市)宮小網倉浜復興住宅
- 財産の取得の一部変更について
- (仮称)石巻市宮中央二丁目復興住宅
- (仮称)石巻市宮中里一丁目復興住宅
- (仮称)石巻市宮駅前北通り一丁目復興住宅
- (仮称)石巻市宮不動町二丁目復興住宅
- 工事請負の契約締結について
- (石巻)小学校水泳プール建設工事
- (金華山)休けい所災害復旧建設工事

委員会 (原案可決)

石巻市議会会議規則の一部を改正する規則について
仙台地方裁判所石巻支部管内の司法機能の充実を求める意見書

人事

人権擁護委員候補者を推薦するにつき意見を求めることについて
三浦直人氏を推薦することに異議なし

第3回定例会で議決した議案の中から

可決された条例の中から

◆市長の給与の特例に関する条例

○市営住宅家賃の過大徴収に係る不適切な事務処理等について、市長としての監督責任を明らかにするため制定した。

◆石巻市立学校の授業料等徴収条例の一部を改正する条例

○今年度まで免除していた、東日本大震災により被災した生徒の石巻市立高等学校の入学者選抜手数料及び入学金について、被災した生徒の進学を確保するため、引き続き来年度においても免除できるよう本条例の一部を改正した。

その他の議案から

◆財産の取得について

○住居の集団移転を促進するため、東日本大震災による災害危険区域のうち、移転促進区域内にある宅地及び農地を市が買取る。

- ・防災集団移転促進事業地（釜大街道地区移転跡地買取（その1））金159,750,926円
- ・防災集団移転促進事業地（釜大街道地区移転跡地買取（その2））金144,069,300円
- ・防災集団移転促進事業地（釜大街道地区移転跡地買取（その3））金100,620,873円



可決された補正予算のおもな中身は

今回の補正予算は、造成工事が進む雄勝診療所建設事業及び災害復旧事業と一体で実施する（仮称）門脇・大街道地区保育所、渡波地区保育所、雄勝地区保育所の3保育所建設事業に要する経費のほか、大幅な待機児童が見込まれる蛇田小学校学区内に、放課後児童クラブを増設するための経費などを措置したもの。

◆総務費では

- ・5月～7月分として採納した寄附金を基金（がんばる石巻応援基金）に積み立てるもの
- ・被災した集会所の改修等に対する補助金

◆民生費では

- ・（仮称）門脇・大街道地区保育所、渡波地区保育所及び雄勝地区保育所建設事業に要する経費
- ・待機児童対策のために整備する放課後児童クラブ施設用地の借上に要する経費

◆衛生費では

- ・子育てしやすい環境を提供するための事業に要する経費
- ・雄勝診療所の建設に要する経費

◆農林水産業費では

- ・農業の経営高度化支援に要する補助金
- ・漁業者の労働環境向上のためのトイレや休憩所などの機能を有する施設の整備に係る基本計画の実施に要する経費

◆商工費では

- ・桃生地区への道の駅設置可能性調査の実施に要する経費及び網地島地区の観光施設の整備に要する経費
- ・県道付け替え工事に伴う雄勝地区仮設店舗の移転に要する経費

◆土木費では

- ・新市街地に接続する市道の整備に要する経費
- ・新市街地の宅地供給の前倒し及び沿道業務用地の売払いのための買戻しに要する経費

◆消防費では

- ・（仮称）石巻東消防署建設用地の購入に要する経費

◆教育費では

- ・門脇中学校老朽化対策に要する経費

◆災害復旧費では

- ・長渡港及び網地港の離島航路待合所の災害復旧に要する経費

9月4日の本会議で、決算や条例、補正予算などの議案が審議され、総務企画、環境教育、保健福祉、産業建設の各常任委員会に付託されました。

各常任委員会で審査されたことの中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

各常任委員会での条例・補正予算審査

総務企画委員会

石巻市津波避難タワー設置条例の一部を改正する条例について

Q 避難タワー内の備品の使用方法がわかりにくい点について伺う。

A 無線も含めて通常運用できる体制を整えていきたい。

Q 避難する際の避難タワーの位置づけについて伺う。

A 避難タワーは避難目標地点ではないため、できるだけ高台や浸水区域外に避難することが望ましいことから、地域住民に対し、様々な場面を活用して啓発していく。

環境教育委員会

小学校施設維持整備事業について

Q 蛇田小学校・中里小学校の整備内容について伺う。

A 今回の補正は、修繕を必要とする蛇田小学校の教室改修に

要する経費997万円、中里小学校の校庭整備に要する経費167万円を見込み、現在の予算で不足が見込まれることから600万円を計上したもので、蛇田小学校では、来年度、児童数の増加が見込まれることから、ランチルーム、音楽室、放送室の3室を普通教室に改修するものである。

また、中里小学校では、校庭西側の一部で水はけが悪く、雨天の後には、ぬかるみや水たまりが残り、授業や行事に支障が出ているため、不良土を搬出し、盛土材を整地するものである。

保健福祉委員会

放課後児童クラブについて

Q 平成27年度の放課後児童クラブ施設整備状況について伺う。

A 4月1日に向陽地区第三放課後児童クラブ、4月20日に山下地区第二放課後児童クラブ、5月1日に石巻地区第二放課後児童クラブを開設している。

現在、中里、万石浦、鹿又地区では学校敷地内に、桃生第一放課後児童クラブは現在地に専用教室を整備中であり、稲井地区では学校敷地外に今後整備予定である。

産業建設委員会

防災マリーナ活用計画について

Q 防災マリーナの活用計画について伺う。

A 今年度は、基本構想を策定し、次年度から堤防整備にあわせてかさ上げ工事を行い、平成29年度から2カ年で上物の整備を行う予定であり、平成31年度の供用開始を目指している。

防災マリーナは日和山の眼下に広がる地域にできることから、複合的に周辺施設と関連づけ、単なる係留だけの施設ではなく、存在意義を高め、魅力的なマリーナをつくる方法を検討したい。

新市街地区画整理事業について

Q 新市街地区画整理事業の宅地供給状況について伺う。

A 全体で1,444戸の戸建て住宅を予定しており、平成26年度は、新蛇田において86区画、新渡波は15区画を供給している。平成27年度は、新蛇田で109区画、新渡波で15区画、新渡波西で21区画を供給し、合計で145区画を供給している。平成27年度末までに663区画を供給する予定であるが、募集状況等を精査し、今後、可住区域の方でも防災集団移転促進団地の利活用ができないかなどを国と協議している。

石巻市農業集落排水事業特別会計について

Q 震災後、宅地造成が進んでいる河南地区の農業集落排水から公共下水道への編入状況等について伺う。

A 現在、宮城県を介し東北農政局へ財産の処分について報告書を提出し受理されており、本年度中に下水道法の認可変更を行い、既存の処理場から公共下水道の処理場へつなぐ管渠の詳細設計を行う予定である。来年度より工事に着手し1年から2年程度の工事で公共下水道へ接続したい。

Q 公共下水道へ切り替える際の補助制度について伺う。

A 合併浄化槽から公共下水道に切り替える場合の取りつけ管の設置は、公費で設置すべきであるが、民有地内の配管については、個人の財産であるため、どのような補助ができるのか、今後、検討したい。

各常任委員会での決算審査

総務企画委員会

がんばる石巻応援寄附関係事業のふるさと納税について

Q 目的を明確にした事業に対し、寄附をお願いする考え方について伺う。

A 複合文化施設など、公共施設の建設財源も含め、事業を指定した上での寄附のあり方について、部内でも検討中である。

審査意見書について

Q 地方交付税の合併特例措置が段階的に削減され、平成33年度に特例がなくなる現状について伺う。

A 交付税の問題よりも市の財政維持が重要であり、人口減少の中で独自税収を確保し、財政運営に取り組んで行くことを真剣に考える必要がある。

また、事業の選択については、50年後、100年後の石巻市を左右する一番のキーポイントであることから、住民の意向を把握するシステムを構築し、事業の必要性や規模について決定していく取り組みが必要である。

環境教育委員会

ごみ収集及び資源化事業について

Q 資源物の排出量が減少していることについて伺う。

A 市民は、震災を機に、大量に発生したごみを素早く処理するという考え方にシフトしてしまい、再資源化の考えが少し薄れてきているため、雑紙類を分別しないで、そのまま燃やせるごみに混入させていると推察している。震災以前のように資源の循環を推進する施策に戻していきたいと考えている。

また、ごみを減量するための一つとして、多くごみを出す方には、多く負担をもらう受益者負担の観点から有料化は必要になってくると認識している。現在、一般廃棄物処理基本計画の策定に向けて作業しており、その中で、有料化を含めて考えていかなければならない。

いじめ・生徒指導問題対策事業について

Q いじめの判断について伺う。

A 学校で毎月行ういじめに関する調査から認識された個々の案件や教職員が集めた情報をもとに、各学校では、いじめに対応する組織で話し合い、先生方が判断している。そ

の結果を教育委員会に報告しているが、報告されない案件は、いじめではないと考える。

また、いじめ解消の判断は、児童・生徒がお互いに納得する形で話し合い、今後繰り返し返されない、もしくは繰り返さなかったことで解消としている。単に、謝罪したからそれで終わりという安易な解決はしないよう指導している。

保健福祉委員会

石巻市病院事業会計について

Q 建設費について伺う。

A 建設費137億円の追加配分後の県補助金との差額15億円については、今後発生すると思われる物価スライドや労働者確保対策費用等に要する経費として、要求時に国から認められていた将来対応経費分である。

Q 電波障害対策施設について伺う。

A 今後病院建設が進んだ際に、30件程度の世帯に影響が出る可能性がある。

Q 72億円の未処理欠損金について伺う。

A 新病院の事業収支計画を精査中であり、また、新病院には経営企画室を設置するなどし、常に新しい情報を収集し最大限の経営努力をする。

産業建設委員会

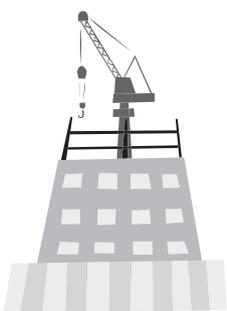
復興公営住宅について

Q 復興公営住宅の計画戸数4,500戸のうち、建設場所が確保できていない600戸の今後の見通しについて伺う。

A 釜大街道地区において民間からの買い取りとして100戸程度の公募を行っている。残る部分についても民間公募による買い取りを主に進める予定であるが、民間賃貸住宅等の活用も含めた制度の策定を進め、必要戸数を精査して整備する。

Q 復興住宅にカビが発生したところへの対応について伺う。

A 当初、新沼田第一住宅で畳の表面にカビが発生したため、床板を除菌清掃し新しい畳に入れ替えたが、再発した。市で確認した際に立ち会った専門家の意見では、床板に菌が残っていたために再発したのではないかと指摘があり、原因調査をしたうえで、どのような対策が必要なのかを検討して対応したい。



緊急質問



黒須 光男 議員

・市街地再開発における疑惑について

問

イギリスの建築家ザハ・ハデイド氏がデザインした東京オリンピックのメイン会場となる新国立競技場建設が2500億円というところであります。前回のロンドンオリンピックのメインスタジアムは900億円、前々回の北京オリンピックは500億円であり、北京と比べたら、5倍もの高額であったのか、議論を呼んでいるところですが、一方本市の市街地再開発事業においても、同様に疑問視する声が高まっています。改めてこの事業を検証してみたいと思います。

まず、商工会議所会頭の浅野亨さんが組合長の中央一丁目再開発ビルは、総工事費34億円、1平米当り32万円であり、中央三丁目（テラス）の再開発ビルは総工事費32億円、1平米当り26万円と1坪当り20万円の違いです。また、事業計画作成費も中央一丁目が1億2千万円、中央三丁目は2千万円と6倍の差があります。どうしてこの様に一方が高止まりになったのか、疑問です。

浅野組合長の事業計画作成に伴う作業工程は、事業計画（基本設計）が終わらない途中で実施設計が行われていること、また、事業計画書を提出した日付が記載されず、どう考えても不正が隠されているものと思われまます。また、事業作成費の中の事業推進業務（6千万円）は、ほとんど随意契約であり、私の調べでは不必要な業務であって、誰が見ても架空業務であると認識するものであります。こうした架空で水増しされた事業は、いったい誰が支払うことになるのでしょうか。

答 この事業はあくまでも組合指導の業務であり、法にのっとり推進されているものと思う。事業推進業務については、地権者の意向調査、都市計画決定に向けた協議の調整等の経費である。



遠藤 宏昭 議員

・こ線橋の整備は、はたして可能なのか

問

6月定例会における私の一般質問に対する答弁の中で、こ線橋整備について、財源確保策やスケジュールなど軌道修正を含めて検討することとしたが、未だに議会に対し、なんの説明もありません。再検討の結果、どのような判断をされるのか。

現実的には、国からの財政支援が得られない中で、の整備は、もはや不可能です。問題の先送りではなく、市長には苦渋の決断をしてもらわなければいけない。こ線橋整備計画を早急に修正し、一度白紙にしてください。

今後、市長には、まちづくりに関するの諸々の問題を議会の代表者である議長に相談してほしい。住みよい暮らしやすい石巻市の明るい未来を願っているのは、市長も我々議会も共通なので。すべては市民のため、市民生活の向上のために、なにをすべきかを考えて下さい。今を生きて、そして未来もこの地で暮らす石巻市民のために、我々はなにをつくり、なにを残せるかを真剣に考え、議論しなければいけないが、市長の考えはどうか。

答 遅れて申し訳なかつたが、7月16日に正副議長と協議をする予定。市民に負担をかけるないように努力する。



▲傍聴席から



高橋 憲悦 議員

・ガレキ処理委託料不正請求事件により、騙し取られた公金の返還手続き等について

問

市長は、本件について、弁護士や警察に相談など、消極的な言動の繰り返しである。騙し取られた公金を早急に取戻し、この事件の解明と反省を市民に示すために、次の三項目について伺う。

①市長は、これまで、本市が騙し取られた公金（被害定額5,752万円）を取り戻すために、どのように取り組まれ、対応されたのか、また、今後の取り組みについて。

②当該事件は、単なる公金詐欺事件ではなく、一大被災地である本市に支援のために寄せられた、多くの皆さんの思いを裏切り、本市にとつて不名誉な事件である。なぜ信頼回復のため、積極的な対応を執らなかつたのか。

③この事件で、騙し取られた公金を取り戻せなかつた場合、市長の責任について伺う。

答 7月1日に、現在でき得る最良と判断した措置を講じ、情勢を分析しながら回収に努める。具体的な取り組み内容は、公表できない。可能な限り回収に努めることが、今の私（市長）の果たすべき責任であると考えている。

一般質問

議員20人が登壇
市政を問う!

第3回定例会の一般質問は、9月16日、17日、19日、24日の4日間行われました。今回は20人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をただしました。その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは、質問を行った議員自らが市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

一般質問通告一覧

(※議員名の前に付いている番号は質問順序です)

<p>①黒須 光男 1 亀山市長の金脈研究について</p>	<p>⑪近藤 孝 1 新市まちづくり計画の進捗状況と策定に向けての考え方について 2 各総合支所に交付されている安全対策費について 3 街路灯、防犯灯の整備について</p>
<p>②遠藤 宏昭 1 石巻市のまちづくりの未来像について</p>	<p>⑫楯石 光弘 1 おらほの文化芸術振興について 2 複合施設 遊楽館の雨漏り対策について</p>
<p>③千田 直人 1 特別職行政委員の職務差異等について 2 大震災後の支援に対する返礼について 3 「第1回日本ジビエサミット」開催等について</p>	<p>⑬首藤 博敏 1 教育諸課題について 2 ふるさと納税について 3 子宮頸がん予防ワクチン副反応問題について 4 人事について</p>
<p>④森山 行輝 1 行政報告で示された災害廃棄物処理業務委託費の詐欺事件に係る債権者による破産手続開始の申立てについて 2 全国学力調査について 3 一般廃棄物最終処分場について</p>	<p>⑭阿部 正敏 1 急激な人口減少をどう食い止めようとしているのか 2 他地域からの移住促進をどう整えていくのか 3 観光交流人口をどう増やそうとしているのか</p>
<p>⑤阿部 正春 1 マリーナの整備と産業について 2 震災遺構について 3 石巻の6次産業について 4 市街地再開発ビル建設の入札について</p>	<p>⑮庄司 慈明 1 正念場を迎える復興事業、人間の復興の視点から — 住まいの問題の解決の道を探る — 2 暮らしの支援を施策の柱に — 生活困窮者自立支援法の積極的活用を —</p>
<p>⑥千葉 眞良 1 湊東地区区画整理事業について 2 原子力発電所の重大事故について 3 石巻市総合交通戦略について 4 人事課題について</p>	<p>⑯奥山 浩幸 1 「第1回いしのみき復興マラソン」について 2 市民相談センター・虐待防止センターについて 3 亀山市長の市政運営について</p>
<p>⑦櫻田 誠子 1 健康寿命について 2 市内の住宅状況について 3 小型家電リサイクルについて</p>	<p>⑰高橋 憲悦 1 失墜している市政運営の信頼回復について</p>
<p>⑧阿部 利基 1 人口減少と福祉について 2 市長の新教育制度への対応の遅れと今後について 3 市長の果たすべき責任について</p>	<p>⑱後藤 兼位 1 復旧・復興加速の課題と行財政運営について</p> <p>⑲西條 正昭 1 石巻 — 新庄 — 酒田道路の早期整備について 2 さけふ化放流事業について 3 三陸自動車道河北インターからの河北・北上へのアクセス道整備について</p>
<p>⑨山口 荘一郎 1 復旧・復興の過程での地方創生について</p>	<p>⑳渡辺 拓朗 1 高齢社会と人口減少問題について 2 北上地区次世代施設園芸導入加速化事業について</p>
<p>⑩水澤 富士江 1 介護保険制度見直し後の影響について 2 特別支援学級の充実について 3 中心部の諸課題について</p>	



黒須 光男 議員

・亀山市長の金脈問題について

問 今議会に平成26年度決算審査に係る監査意見書が提出され、がれき処理詐欺事件について、「会社社長が証人尋問で宣誓を拒否し、資料の提出要請に応じなかったことから市議会は告発した。しかし、市当局はその2年後によく告訴するという外堀を埋められてから重い腰を上げた。」と述べています。この事件では、市は平成23年5月の5千万円の請求を1日で会計課に持ち廻り便宜を図っています。

災害後に市が発注した北上地区共同乾燥調製貯蔵施設の約12億円の工事も公正取引委員会は、談合と認定し処罰しました。また、蛇田地区施設園芸団地工事約6.4億円及び須江地区施設園芸団地約12億円の工事も談合であり、市長と浅野会頭の関与がささやかれています。魚体選別機購入約1.8億円も浅野会頭が代表の宮城ヤンマーが受注し、浅野会頭が理事長である市街地再開発ビル建設約34億円も架空工事が指摘されています。また、市立病院建設の予算化された13.7億円でも15億円の増しがあると内部告発がありました。中でも電波障害費1.5億円は根拠のない不必要な予算であります。こうしたことから市当局の悪質な不正は明らかです。誰かの指導なのか。先般聖火台設置のため来石したオリンピック組織委員長の森喜朗氏に金脈づくりを教示されているのではないのでしょうか。

答 市発注の工事は公正に行っている。森会長から金脈づくりの指導は受けていない。



遠藤 宏昭 議員

・石巻市のまちづくりの未来像について

問 母なる大河・北上川の改修工事を成功させ、本市の繁栄の礎を築いた、長州藩現在の山口県萩市出身の川村孫兵衛翁が、萩市との縁について、新たな自治体間交流を進めたいかがか。石巻市立病院の未処理欠損金72億6,600万円という膨大な額の借金の返済方法について、「親の借金を子供ばかりが孫にまで払わせる」ことにならないか心配です。安定経営を目指す方針を伺う。

がれき処理詐欺事件により、だまし取られた5,700万円ははたして戻ってくるのか。市民が額に汗して納めた税金を取り戻す見通しはあるのか。

定例会もインターネットによる生中継が開始されています。議会でのようなことが審議され、なにご議論されているのか。市民の目に触れるようになったのです。

市民の思いが市政運営に反映され、市長の考えがはつきりと示される。風通しの良い、クリーンなまちづくりが行なわれることを願います。

答 萩市とは意見交換を行ない、良好な関係を醸成する。平成39年度までには借金を減らしたい。不正な利得のはく奪を実現する。



▲建設が進む市立病院



千田 直人 議員

・特別職行政委員の職務内容差異等について

問 条例に基づいて市長が任命の行政委員、以前「職務内容差異」についての指摘に「職務内容の統一は必要」と答弁。どうなったか伺う。

答 「行政委員の職務内容の差異」及び「任意団体との混在」の整理「処遇改善」や「負担軽減」についても「(仮称)石巻市地域連携会議」において行政が事務局となり検討する。

・大震災後の支援に対する返礼について

問 国内外を問わず炊き出しや救助活動、人的・物的支援を賜った。以前「返礼はどうする」の質問に「どのような形で感謝の意を伝えるか考える」と答弁があった。その後どうなったか伺う。

答 これまで国や自治体で行われた会議の席上や観光PRの際、感謝の意を伝えてきた。ミラノ国際博覧会にも出席し、世界に向けて感謝の意を伝えたい。今後も機会を捉え伝えたい。

・「第一回日本ジビエサミット」開催等について

問 「地方創生への道 迷惑物が資源に変わる」第一回日本ジビエサミットが開催された。本市の認識はどうか。食肉処理場や残さ処理施設整備はどうか。鳥獣被害対策実施隊の設置等について伺う。

答 食肉への利活用を目的に開催のサミット、大きな意味を持つと認識する。

施設整備は、牡鹿半島ニホンジカ対策協議会の中で協議・検討を重ね推進する。

宮城県猟友会石巻支部及び河北支部に働きかけ実施隊設置を検討する。



森山 行輝 議員

・藤久建設の詐欺事件に係る破産手続開始の申し立てについて

問 この詐欺事件が起きてから、議会は即、告訴すべしと声を上げて何もせず、自宅をはじめ財産の処分が終わったと報じられている昨今、何故、今破産手続の開始なのか。形だけの姿勢にしか見えない。それと、弁護士は誰で、その費用はどれ位なのか。

答 本市が提訴する場合、騙された内容と、金額を疎明する必要があるとの判断から見送った。しかし、今回の申し立てにより、破産者の不正な利得はく奪が実現できると考えている。弁護士は、当市の顧問弁護士から紹介された方で、着手金は百万円。その他費用は別に必要となる。

・全国学力調査について

問 石巻市の小・中学校の調査結果は。昨年から行ってきた学力向上策は。

答 当市の小・中学校とも全国及び宮城県の平均を下回ってしまった。特に、小学校の算数Bは38.6%、中学校の数学Bは34.2%である。教員の指導力向上が特に重要であることから、「学習指導の改善を図る研修会」を年8回開催することとし、これまで4回実施をしてきた。



阿部 正春 議員

・マリナーの整備と産業について

問 防災マリナーを利用される方がいるのか。どのように利用者を増やすのか。

答 周辺施設（祈念公園）との相乗効果を狙い、マリナーの利用者だけでなく観光客などが集う魅力ある空間づくりを目指す。

・震災遺構について

問 門脇小学校を遺構として残すとの答申であったが、どのように考えているのか。

答 震災遺構調整会議において、保存手法、整備費用、維持管理費、アンケート調査を実施し、今年度中に判断したい。

問 大川小学校も伝承委員会の答申もなく震災遺構として保存とのことだが、どのように考えているのか。

答 門脇小学校、大川小学校を同列で調査、検討していく。

・石巻の6次産業について

問 生産者みずから、加工販売しているのか。どのようなマッチングをされブランド化されているのか。

答 本市では、1次産業者みずから加工、販売まで手掛けている手法と、1次、2次、3次産業と掛け合わせる取り組みが進められている。

問 これまでの相談件数は何件か。

答 昨年8月に6次産業化・地産地消推進センター開設後の26年度は458件、今年度7月現在338件となっている。推進助成金は一新商品開発事業、「販路開拓事業」に対し対象経費の4分の3以内、1事業者当り200万円を限度とする。

・市街地再開発ビル建設の入札について

問 高上りの各入札額をどうみているのか。

答 組合においては、定款や諸規程に基づき委託業務の入札を適切に行っている。



千葉 眞良 議員

・湊東地区区画整理事業について

問 工事の進行を早期に

答 工期の短縮を図る。

今回、汚水管工事の発注により、雨水管、上水道管及びガス管等の各種地下埋設物の一体的な施工が可能となることから、道路築造工事の進捗にあわせた施工や施工箇所集中化など、施工性を高め工期の短縮を図る。

・原子力発電所の重大事故について

問 国も県も安全について保証していない重大事故の時の対応及び避難計画はどうなっているのか。

答 情報の収集・連絡、住民への的確な情報伝達、避難、屋内退避等に係る防護措置、緊急輸送活動の交通確保を行う。避難計画策定に当たっては被災地の教訓を生かした実効性の高い計画とした。

問 全国原発が停止しているのは。

答 福島事故により原子力規制委員会での新基準に適合しなければ稼働できない。

問 原発の再稼働に関する許認可は国から規制委員会に諮っているが、原発の安全性は、規制委員会の委員長の発言では過酷事故のリスクについて安全性を保証できないと言っているように、国も安全性について保証しない。再稼働の事前了解で立地自治体が安全を判断する事になる。住民投票を検討しては。

答 再稼働については、慎重にしていきたい。



櫻田 誠子 議員

・健康寿命について

問 健康で介護を必要としない健康寿命延伸には、若い時からの生活習慣、食育が大切では。

答 給食の大事さ、朝食をとり登校する等、家庭と連携を図り、食育を推進していく。

問 健康寿命延伸には、がん検診や特定健診の受診率向上と介護予防、日常の運動等の推進が重要でヘルスケアポイントを実施すべき。

答 ヘルスケアポイントは健康作りの動機づけとなる。実施自治体を参考に検討する。

・市内の住宅状況について

問 母子家庭、生活保護世帯の人等が市営住宅に何程度応募しても入居できない状況である。

答 震災後倍率が高い。市営住宅の老朽化も進んでいる。今後、被災した方の入居状況を確認後、公営住宅ストック総合活用計画を見直し、復興住宅の空き家を老朽化した既存市営住宅入居者の移転、一般募集に活用する等検討する。

問 仮設住宅では物置まで荷物でいっぱい大変。何とか対応できる様、検討したい。

・小型家電リサイクルについて

問 排出量の削減と資源化を積極的に推進し、最終処分場の延命化を図るべきではないか。

答 小型家電回収を検討し、処分場建設は来年着手する。



阿部 利基 議員

・人口減少と福祉について

問 人口減少社会を迎えるにあたり、介護の現場からは、岡山市や品川区で行われている改善報酬の導入を求める声があるが、当市でも取り入れてはどうか。

答 政策として研究してみる。

問 市長の新教育制度への対応の遅れと今後については総合教育会議設置など、本市の対応が遅いのはなぜか。

答 19%の市しか対応できておらず、遅くはない。(提言) 逆に言えば、19%の市は、やる気を見せて対応してみせたわけで、言い訳にはならない。次世代の人財なのだから、しっかりとやってほしい。

・市長の果たすべき責任について

問 市立病院前跨線橋中止について、市長のマネジメント力不足という市民の声がある。無計画な避難ビルなどにより、当初、津波復興拠点交付金といていた建設費の交付前提が崩れた、すなわち管理不足で一般財源から40億になった、これが実態ではないか。

答 経過から見ればその通り。

(提言) ずさんな計画では、経営も心配だ。医療支出を100%とすれば公病院は114%になる。赤字である。前病院からの借金もあり、マイナスタートになるのだから、後世の負債にならないよう、しっかりと経営を約束してほしい。



山口 荘一郎 議員

・復旧・復興過程での地方創生について

問 地方総合戦略策定には、国から提供される企業間取引ビッグデータを活用しないのか。

答 システムは活用しているが、全部の機能を活かしてきれていない。議会には素案段階から複数回の説明を行っていく。

問 総合交通戦略は単なるバス路線変更計画ではなく、まちづくりとリンクさせ、10年ではなく5年計画でスピーディーに対応すべき。

答 まちづくり等との一体性確保は重要であり、公共交通会議等での意見を活かしていく。なお、10年計画のマスタープランとし、5年後の復興期間終了に合わせて前期評価を行うこととしたい。

問 市立病院の過度な渋滞を招かぬよう、市立病院駐車代金は割高にし、病院利用者のみが免除される制度にすべき。

答 そのような方向で現在検討している。

問 七窪蛇田線の用地買収について。

答 補償額提示後に即決で決断される方を待たせぬよう、基金対応を行うなど検討する。

問 都市計画道路について。

答 新たに建設される避難路もあり、進行していない都市計画道路については将来的に見直しを検討する必要がある。



水澤富士江 議員

・介護保険制度見直し後の影響について

今後3年間で行われる制度の変更は、①要支援者のホームヘルプ、デイサービスを介護保険給付からはずし、市町村事業にする。②特養老人ホームは原則要介護3以上に限定。③年金収入280万円以上の人の利用負担を2割に等。今年4月から介護報酬はマイナス2・27%。特養老人ホームは6・3%。介護予防デイサービスはマイナス20%。小規模介護事業者から悲鳴があがっている。「介護退職」、「介護漂流」等の介護の実態を見直し、拡充を求める。

問 民間委託の地域包括支援センターの「囲い込み」の指摘がある。調査をすべき。

答 公正、中立性が損なわれぬよう指導する。

問 介護従事者が足りない。介護職員初任者研修受講料2万円を補助してはどうか。

答 実現する方向で検討する。

・特別学級の充実について

問 教室の広さと放課後デイサービスの改善を。検討する。

・市立桜坂高校について

問 市立桜坂高校の通学路の安全策を。

答 歩道が途中で切れているので、調査し検討する。



近藤 孝 議員

・新市まちづくり都市計画策定について

問 震災により、市全体が大きく変貌しようとする中で、事業内容の見直しや、新たな要望等を幅広く吸い上げる方向で策定すべきと思うが。

答 新市の一体感の醸成と均衡ある発展を図る計画であるという基本的な考えのもと、各地区の意見や市民ニーズを幅広く聞いた上で計画に位置付け、事業化に向け進めていく。地域まちづくり委員会での議論や意見を十分に踏まえ、各総合支所との連携を図る。

・各総合支所の安全対策について

問 震災後各総合支所のまちづくりも大きく変化しており、新たな行政需要も高まっている。現在の一律交付に人口を勘案してまちづくりを展開すべきでは。

答 地域によっては新たな行政需要などが高まっていることは十分認識しており、来年度の予算措置に向け検討していく。

・街路灯、防犯灯の整備について

問 街路灯、防犯灯整備の現状と課題について

答 街路灯が約1万2,000灯、防犯灯は約3千3百灯、器具は年数の経過したものが多く、球切れ、劣化破損が多く、年間9,700万円の維持管理経費となっている。

問 LED照明に向けて計画を策定すべきでは。

答 消費電力の縮減、長寿命化等のメリットから、効率的な整備のあり方についての国の施策等の動向を調査研究していく。



楯石 光弘 議員

・おらほの文化芸術振興について

テイラーさんを偲ぶ9・11風の環コンサートがアメリカで開催され、本市の子供ら43名の合唱団が参加した。最後に教え子の一人が感謝の気持ちを込めた手紙を涙ながら読み上げ、拍手の嵐の渦となった。テイラーさんの想いが実を結び花が開いた瞬間であった。

問 芸術・芸能・伝統芸能・生活文化・文化財等の文化芸術は人々に楽しさや感動、精神的な安らぎや生きる喜びをもたらし、人生を豊かにするものであり、また、それは豊かな人間性・創造性・感性を育てるほか、他人を尊重し、考えを異にする人々と共に生き、多様性を受け入れる力を育むものであると考える。

答 生活に根差した新たな、おらほの文化芸術振興基本方針を作成すべきと考えるが。

問 平成20年に作成、複合文化施設の運営方針等関連させながら見直しを行いたい。

答 本市は伝統芸能・民謡の宝庫、教育でも積極的に活用すべきと考えるが。

問 文科省の指導もあり、郷土に誇りを持ち郷土の文化を大切にする活動を充実させたい。

問 複合施設遊楽館の雨漏り対策について

答 特に幼児用プールについては応急処置を行い、抜本的対策についても検討する。



首藤 博敏 議員

・教育諸課題について

問 ①子どもたちの学力向上のためには、楽しい授業づくりが最も大切と考えるがいかがか。②いじめ問題は些細な事案でも情報を共有することが重要と考えるがいかがか。③市立桜坂高校を魅力ある学校とするために特別進学コースを設けるべきと考えるがいかがか。

答 有効と判断できる教育事例を参考にしながら努力したい。

・ふるさと納税について

問 寄附をより多く集めるには、返礼品を出来るだけ豪華にすることだと思いがいかがか。

答 石巻の魅力が詰まった特産品を設定すると共に、石巻市としての独自性を出したい。

・子宮頸癌予防ワクチン副反応問題について

問 ワクチン接種後に痛み倦怠感等の体調変化がないか追跡調査を実施すべきではないか。

答 市報等で周知するとともに、接種者の健康調査の実施に向け、医師会と協議したい。

・人事について

問 短期ローテーションによる人事異動を抑制し、各部門において業務に精通したベテランを多く育成すべきと考えるがいかがか。

答 各部門においてベテラン職員やスペシャリストの育成を視野に入れながら努力したい。



阿部 正敏 議員

・急激な人口減少をどう食い止めようとしているのか

問 人口半減問題にどう取り組むのか。

答 本年12月までに石巻まちひとしごと創生総合戦略を策定、全力で取り組む。

問 人口減少の状況と高齢化率の状況について。

答 昭和60年11%、本年29・7%。

問 若者の流出をどう食い止めるのか。

答 15歳から24歳の転居が顕著である為、農林水産の担い手、医療介護分野の人材育成、創業支援等による若者が活躍できる環境整備、石巻専修大学や高等学校との連携により地域を担う学生を育成する。

・他地域からの移住促進をどう整えていくのか

問 移住促進策の他自治との差別化をどう図っていくのか。

答 移住向け情報提供相談交流など移住希望者や中長期滞在者への移住定住を促進する実施団体に補助金の交付準備を進めている。

問 震災後他地域から移り住んだ方々の状況について。

答 多くの若い方々が移り住んでいる状況下でありNPO法人等において活躍する方々への定住を促す施策を検討中。

問 新しい事業展開ビジネスチャンスをどう提供できるのか。

答 昨年10月創業支援補助金による創設、新規創業を行う際に費用負担の軽減。創業後産業創出助成金制度による新商品の開発、販路拡大、商品見本市への出展等に係る支援を実施。

・観光交流人口をどう増やそうとしているのか

問 宮城県、石巻市それぞれの震災後観光交流人口の回復状況について。

答 平成26年、宮城県は5,722万人、平成22年比93・4%まで回復、石巻市は83・1%に留まる。

問 宮城県内における内陸と被災地の観光施設の回復状況。

答 大崎圏域93・5%、栗原圏域136・4%、登米圏域96・2%、気仙沼圏域55・3%、石巻市63・8%。



庄司 慈明 議員

・住まいを確保し、人間としての尊厳を

―住まいは人権、人間の復興を―

問 本日未明、戦争法が成立した。憲法の平和主義・立憲主義を破壊し、民主主義を否定する安倍内閣に満身の怒りをこめて抗議する。しかし、国民の歩みは止められない。戦争法廃止まで、私たちは闘いぬく事を宣言する。

さて、住まいの確保は、人間の尊厳に関わる復興と考えている。住宅確保方法が未決定の世帯や災害公営住宅に入居資格のない世帯の悩みは、健康問題、経済問題、家庭問題、コミュニティ問題等々複雑であり、その支援は市役所内部に横断的な組織を立ち上げなければ対応できない。見解を伺う。

答 ご指摘の通り、被災者の環境が変わる時点で、関係部を横断する対応を考えていく。

問 復興公営住宅は600戸不足、公営住宅の抽選の競争率は異常な高さ。このような被災者が入れない環境の困難を直視すると、震災後高家賃となっている民間賃貸住宅に入居する、低所得の被災世帯に対する家賃補助制度が必要と思われるが、見解を伺う。

答 同様の制度は阪神・淡路大震災や新潟県中越地震の時もつくられたので、国や県に働きかけていく。

・生活困窮者自立支援法の積極的活用を

―特に学習支援事業の展開を―

問 今年の4月から施行されている『生活困窮者自立支援法』で、「保護の連鎖」「貧困の連鎖」防止の視点から『学習支援事業』を特に注目している。見解を伺う。

答 当市でも「連続する世代での保護受給」の実態があるので、施策の研究をしたい。



奥山 浩幸 議員

・「石巻駅構内緊急車両用こ線橋」白紙撤回した責任について

問 断念理由は「避難路」としての位置づけが国から認められない、予算付与されないとのことである。これまで「緊急車両用こ線橋」であったものが、緊急車両専用では復興交付金の対象外となるため「災害発生時の避難路」として復興庁と協議してきた。避難路をはじめとする国の考え方が原因としているが、駅前北通り・中里方面からの避難路として予算を確保する想定であれば、同方面に復興公営住宅や避難ビルなどを建設し、自ら避難路としての想定を覆すことなどありえず、そもそも市のトータルコーディネート、政策に問題があったのではないか。職員をはじめ関係者から緊急車両用こ線橋は、ハードルが高すぎて無理との声が漏れ伝わっていた。それらの動向を感じず、周囲の提言を聞かず、市長の思いだけが先行した結果ではないか。ずさんだった計画をひた隠し、議会には「事業費が多大、財源めど立たず」など体裁のいい説明をして「こ線橋の必要性」に論点をすり替えるなど、問題のすり替えと考えるが、市長の見解を伺う。

答 復興公営住宅を計画的に建設すればもっと時間がかかる。被災者の住宅再建を最優先した結果である。



▲建設予定地だった駅構内



高橋 憲悦 議員

・失墜している市政運営の信頼回復について

問 ①監査委員からの「審査意見書」のむすびの指摘について。
②ガレキ処理詐欺事件に対する対応の反省点と今後の見直しについて。
③訴訟中の「大川小学校問題」、市は最善の対応であったのか。
④中央一丁目十四・十五番地区再開発事業の指導・監督について。
⑤市立病院跨線橋の整備断念は、議会や市民との約束違反ではないか。
⑥これらの問題などにより失墜している市政運営を回復するため、市長が市民に説明とお詫びを行い責任を明確にすることが、最善の改善策では。

答 ①審査意見書の指摘は大変厳しい内容であり真摯に受け止める。
②ガレキ処理詐欺事件に対する対応が、事件究明を怠っていたように映ったのであれば反省する。
③大川小学校問題は全てのご遺族に御理解頂くことができなく残念に思っている。
④中央一丁目地区再開発事業に、必要な勧告、助言、援助を行う。
⑤病院跨線橋の断念は、誠に申し訳なく思っている。
⑥諸問題の説明とお詫び、責任については、市営住宅家賃の不適切な事務処理について、給料の一割を減額することで、市長の管理監督責任を明らかにした。



後藤 兼位 議員

・復興公営住宅事業の進捗状況と課題について

問 障害者、車いす生活者を抱える世帯で、なかなか復興住宅に「当選しない」という被災者からの相談が多い。例えば3人家族で2LDが対象だが、介護ベッド等を設置することにより狭くなる。3LDに入れるような入居基準の緩和拡大策を講じることが必要ではないかと思う。

答 (市長) 車いす世帯、介護を必要とする世帯等に対し入居の緩和策を、私も検討している段階だ。緩和策を進めることにより車いすのスペース、介護人のスペース等を考え、間取りを考えることが必要である。今後検討する。

・避難道路の整備の進捗状況について

問 避難道路の整備の進捗状況について伺う。
答 釜大街道線の復興交付金区間は、工事発注に向けて用地交渉を進めている。工業港運河線は、詳細設計を進めており年度内の工事発注を目指し用地交渉を行っている。鎮守大橋は、詳細設計を実施しており、工事は、宮城県へ施行代行を依頼する予定で、市議会の議決を以て宮城県と協定締結を行う。

問 (主張) 鎮守大橋の工事は、地元発注度合いを高めることが地域経済の活性化にとって重要だ。宮城県との協定締結を行うに当たって、地元発注率を高めるJV方式を念頭に協定書に盛り込むべきだ。
答 (市長) 県に代行するが、発注については、議員指摘の通り地元をできるだけ採用してもらえないJV方式とか入札方法を考えて行く。

問 (主張) 復興の事業推進、加速と現実の社会生活の行間の中で悩んでいる被災者、弱者の方々がまだまだ存在することを、行政、政治が読み取っていくことが重要だ、市長の所見を伺う。
答 (市長) 被災者に寄り添う形で、きめ細やかな対策を取ることが行政にとって必要だと考える。



西條 正昭 議員

・石巻・新庄・酒田間道路の整備について

問 震災後、特に支援物資や物流道路として最重要視された路線であるが、「計画路線」への格上げは未だなされていない。最重要路線と位置づけし、国・県へ強く要望すべきであるが伺う。

答 平成10年6月に候補路線となったものの、実現化に至っていない。今後も官民一体となって本路線の必要性と整備効果を訴え、あわせて道路事業予算の底上げなど、関係機関に強く要望していきたいと考えている。

・「さけ」ふ化放流事業について

問 市場の活性化は魚介類の取扱量に左右される。安定した水揚確保のため、漁船の誘致はもちろんであるが、震災後、激減している「さけ」の水揚量増のため、施設の復旧や新設等にも早急に取り組むべきと思うが伺う。

答 雄勝地区と牡鹿・谷川地区の被災した施設を早期に復旧させ、安定した稚魚の生産と放流を実現する。

・三陸自動車道・河北インターからの河北・北上へのアクセス道整備について

問 「産業や経済・地域の発展は道路からである」と私は確信している。河北・北上地区にも安全で安心して走れる道路整備が必要であり、地方創生の中で今後どのように進めていくのか伺う。

答 現在、国土交通省において、堤防復旧工事にあわせ道路の本復旧を行っている状況であり、平成27年度を完成目標と伺っている。



渡辺 拓朗 議員

・高齢社会と労働人口減少問題

問 石巻市の労働人口減少問題への現状認識を伺い、また、その対応機関として地方版政労使会議の設置を提案するがいかがか。

答 水産加工業、建設業、介護を含む保健福祉分野の労働力不足が深刻である。対応機関の設置については石巻公共職業安定所雇用対策協議会の場を活用したい。

問 介護職員の人材不足の要因でもある低賃金への一助として介護事業者に対しソーラーなどの売電事業への支援事業を提案する。

答 介護職員の処遇改善は近々の課題である。有効な手段と考えるので現在実施の「新産業等創出促進助成事業」などの各種補助事業の活用への周知を図っていく。専用制度に関しても研究して参りたい。

・北上地区次世代施設園芸導入加速化事業

問 石巻市とオランダ・ウエストランド市との農業園芸支援協定締結をこの事業にどう活かすのか。

答 協定を大切にするためにも、人員を派遣して栽培指導を受けることが必要と考えている。

問 事業者の借入れ額も5億円ほどになる。石巻市としての財政支援は。

答 「新産業等創出促進助成金」とあわせて更なる支援を考えている。

緊急質問



黒須 光男 議員

・市街地再開発事業に対する川原弁護士の見解書について

問 浅野商工会議所会頭が理事長である市街地再開発事業34億円の事業において、架空工事があったのではないかと疑念がもたれ、川原弁護士に意見を求めたところ、回答がありました。それによると「議会に提出した資料では動産移転費用、建物補償等が支出されたかのごとく記載されている。しかし、当該地域は津波で被災した地域であり、動産（家具等）が存在し、これが使用されていたかは、極めて疑問である。いずれにせよこの資料だけでは、本件97条補償が正当かどうか全く明らかになっていない。」との内容でありました。市長は就任早々は、日本一の情報開示をする約束していたにもかかわらず、この事業に対しては、全てが黒塗りであり、真相がつかめず、市当局及び組合に対して、不信の念を深めざるを得ません。黒塗りをやめて、全てを開示し市民の疑惑を払拭してほしい。

答 個人情報にあたり、黒塗りで開示しているが、職員が確認しているもので、間違いない。このような事業推進は、仙台市でも同様であった。

問 仙台市は平時の時であり、当市は災害時の乱世の時であり、大きな違いがある。動産の家具やテーブルは災害時であり、水に浸かって再利用できる訳がない。

答 組合に相談して開示するかどうか検討する。

議会運営委員会行政視察レポート

議会運営委員会が行った行政視察についての所感を紹介します。

【実施日】平成27年7月6日～9日

【視察項目】議会改革の取り組みについて

【視察先】愛知県犬山市、京都府京丹後市、兵庫県宝塚市

犬山市議会では、議論を活発化させるため議員間討議の取り組みや議場へのタブレットの持ち込み等について研修した。議論を活発にして、政策の充実・合意形成を図るために工夫することは検討すべき点である。また、議場へのタブレット持ち込みは、必要か否かの議論よりも、これまで以上に市当局との掘り下げた議論展開が行なわれるかどうか肝要なのだと感じた。

宝塚市議会では、自由討議の導入によって委員会審査の議論は深まったが、従前より審査時間が大幅に増大する結果となっている。しかし、議案の詳細資料の配付や審議経過等を詳細に記載した委員会報告書の作成については、当市議会においても取り入れる必要があるのではないか。

京丹後市議会では、京丹後市議会基本条例に基づき研修を行った。全国に先駆けて実施した議会改革への的確な取り組みは、市当局との市民の合

意形勢に、議会が大きな役割を果たしており感服した。市民と議会の懇談会は、定例的に計24回開催されているが、開催準備スケジュールや懇談会への出席者の伸び悩みについては苦慮されていた。これは本市でも同様であり、今後の検討課題である。



▲宝塚市議会での研修の様子

石巻市議会『第18回議場コンサート』

市議会では、市民の皆様へ、議会活動への理解を深めていただくために、議場コンサートを開催いたします。

※当日は、午後1時から、第4回定例会本会議が行われる予定ですので、この機会にあわせてぜひ傍聴してください。



～と き～

12月4日(金) 第4回定例会初日
午後0時20分～午後0時40分

～ところ～

石巻市議会議場

～出演者～

門脇中学校吹奏楽部

～入場料～

無料

石巻市議会広報広聴委員会と石巻を考える女性の会との懇談会

平成27年8月27日、「石巻を考える女性の会」（片岡秀子会長）のみなさん【出席者:13名】と懇談会を開催し、「石巻の未来について」をテーマに女性の視点で、子育て環境、定住人口の増加、複合文化施設等、石巻市が抱える様々な課題について意見交換が行われました。

◆テーマ 『石巻の未来について』

[石巻市議会出席者]

安倍太郎議長、青山久栄副議長、丹野清広報広聴委員長、阿部利基広報広聴委員、
櫻田誠子保健福祉委員長兼広報広聴委員、高橋栄一産業建設委員長、
阿部正春総務企画副委員長、首藤博敏環境教育副委員長、山口荘一郎保健福祉副委員長



▲女性の会のみなさんと懇談する参加議員▲▼



▲挨拶する安倍太郎議長



『大漁おどり』 に参加しました

8月1日の「石巻川開き祭り」の大漁おどりに、安倍太郎議長、青山久栄副議長など石巻市議会議員11名で参加し、老若男女の輪に加わり皆様とともに祭り気分を十分に楽しみました。

◀大漁おどりに参加した議員と市長・副市長

平成27年度 石巻市議会中央要望

平成27年8月3日～4日、市議会では復興等に関する課題について、下記のとおり中央要望を行いました。

◆要望先

復興庁、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、農林水産省、国土交通省、自由民主党本部

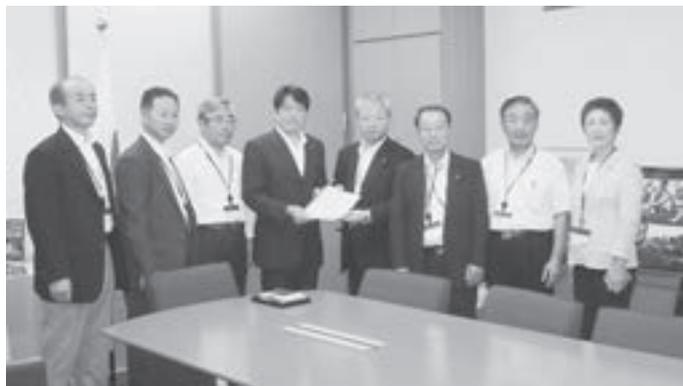
◆出席者

・[石巻市]

亀山 紘 市長

・[石巻市議会]

安倍太郎議長、青山久栄副議長、大森秀一総務企画委員長、阿部久一環境教育委員長、櫻田誠子保健福祉委員長、高橋栄一産業建設委員長



▲小野寺五典自由民主党東日本大震災復興加速化副本部長への要望

◆要望項目

- 1 他自治体からの派遣職員の取扱いに関する要望
- 2 被災地の実態に即した普通交付税制度の見直しに関する要望
 - ・被災基礎自治体に対する算定の特例について
 - ・合併算定替の適用期間の延長について
- 3 被災児童生徒就学支援等事業交付金の継続に関する要望
- 4 教員の加配の継続に関する要望
- 5 子ども医療費助成制度の創設に関する要望
- 6 国民健康保険及び後期高齢者医療並びに介護保険に対する財政支援に関する要望
- 7 津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の継続に関する要望
- 8 韓国や台湾等の諸外国における水産物の輸入規制の早期解除に関する要望
- 9 南浜地区復興祈念公園整備に対する復興交付金による確実な財政支援措置に関する要望
- 10 東日本大震災特別家賃低減事業の支援延長に関する要望
- 11 国道108号石巻河南バイパスの早期事業化に関する要望
- 12 復旧後の雨水排水ポンプの維持管理経費への財政支援並びに仮設ポンプの追加設置分の経費に関する要望

常任委員会行政視察報告会を開催します

総務企画委員会

鹿児島県鹿児島市

・鹿児島市コミュニティビジョンについて

宮崎県宮崎市

・行財政改革と公共施設経営について

保健福祉委員会

神奈川県横須賀市

・生涯現役プロジェクトについて

神奈川県横浜市

・生活困窮者自立促進支援モデル事業について

千葉県習志野市

・習志野版ネウボラについて

・袖ヶ浦こども園こどもセンターについて

環境教育委員会

佐賀県佐賀市

・「バイオマス産業都市さが」について

・家庭ごみの有料化について

福岡県宗像市

・小中一貫教育について

産業建設委員会

岡山県倉敷市

・倉敷市の創業支援施策について

福岡県北九州市

・北九州水素タウン構想における産業振興について

多くの皆様の傍聴をお待ちしております。詳細日時については、議会事務局へお問い合わせください。

※詳細が決定次第、議会ホームページにも掲載いたします。

議会の動き

8月

- 1日 石巻川開き祭り
- 3日 中央要望（～4日まで）
- 5日 静岡県議会行政視察来石
- 6日 福島県喜多方市議会行政視察来石
埼玉県所沢市議会行政視察来石
- 10日 議会運営委員会
- 12日 まちづくり促進特別委員会
- 18日 広島県呉市議会行政視察来石
創生会行政視察（～20日）
- 19日 島根県安来市議会行政視察来石
- 20日 静岡県袋井市議会行政視察来石
三重県鈴鹿市議会行政視察来石
- 27日 石巻市議会議員と石巻を考える女性の会との懇談会
宮城県市議会事務局長会議
- 31日 議会運営委員会



9月

- 3日 第3回定例会開会（開会、提案理由説明）
各常任委員会
- 4日 本会議（決算、条例案、予算案等審議）
- 7日 総務企画委員会現地視察
- 8日 環境教育委員会現地視察
総務企画委員会書面審査
- 9日 保健福祉委員会現地視察
環境教育委員会書面審査
- 10日 産業建設委員会現地視察
保健福祉委員会書面審査
- 11日 産業建設委員会書面審査
- 14日 議会運営委員会
広報広聴委員会
- 16日 本会議（一般質問）
まちづくり促進特別委員会

- 17日 本会議（一般質問）
- 18日 本会議
- 19日 本会議（一般質問）
- 24日 本会議（一般質問）
- 25日 まちづくり促進特別委員会
議会運営委員会
本会議（委員長報告、追加議案審議、閉会）
全員協議会

10月

- 1日 福島県浪江町議会行政視察来石
- 2日 大阪府枚方市議会行政視察来石
- 5日 千葉県鎌ヶ谷市議会行政視察来石
- 6日 2市1町特別職・管理職員等研修会
島根県出雲市議会行政視察来石
- 8日 岐阜県岐阜市議会行政視察来石
東京都羽村市議会行政視察来石
東北市議会議長会事務局長会議（～9日）
- 13日 静岡県藤枝市議会行政視察来石
- 14日 議会改革推進会議
- 15日 熊本県合志市議会行政視察来石
- 19日 総務企画委員会行政視察（～21日まで）
環境教育委員会行政視察（～21日まで）
産業建設委員会行政視察（～21日まで）
- 20日 保健福祉委員会行政視察（～23日まで）
- 21日 愛媛県伊予市議会行政視察来石
- 22日 東京都福生市議会行政視察来石
- 26日 全国市議会議長会基地協議会定期総会（～27日）
- 27日 埼玉県深谷市議会行政視察来石
- 28日 東日本大震災復興再生特別委員会現地視察
- 29日 議会運営委員会
広報広聴委員会
宮城県市議会議長会秋季定期総会

編集後記

日和山の樹々も紅葉し、秋の深まりを感じます。

皆様、お元気でお過ごしでしょうか。

9月議会前、8月には各地で盆踊り大会が催されました。我が町内会では、3代、4代にわたる老若男女が集います。100人もの踊りの輪ができます。おっぴいちゃん、小さな子どもたちがゆかた姿で集います。一晩だけ灯りのともる広場でとても楽しい、うっとりとした時間を過ごします。町内会の方々のご尽力のおかげです。このような地域のお祭りが、いつまでも続くことを願います。

さて、11月26日には恒例の市議会主催の議会報告会を市内4ヶ所で行います。

ぜひ、皆さま、ご参加頂きたいと思います。

寒さに向う季節、くれぐれもご自愛くださいませ。

広報広聴委員 水澤 富士江

表紙から



稲井幼稚園のみなさんです。撮影にお邪魔した日には、交流会で稲井中学校のお兄さんお姉さんに楽しそうにダンスを披露していました。

10月は、行事がもりだくさんで、「サッカー教室」、「英語で遊ぼう」、「さつま芋ほり」などが行われ、収穫した28kgのさつま芋は、焼き芋会でおいしくいただきました。

議会報告会を開催します

石巻市議会では、より市民に身近な議会にしていくため、平成27年度第1回議会報告会を以下の日程で開催します。

この議会報告会は、議員が4班に分かれて地域に出向いて行うもので、市民の皆様の日頃の議会活動を知っていただくとともに、市政や議会活動に対するご意見やご提言を伺い、議員と市民がお互い自由な形で情報や意見を交換し、理解を深め合う場です。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

どうぞ、お気軽にお越しください。

- 内 容
- 議会活動報告（平成27年9月定例会の審議結果など）
 - 議員との意見交換

日 時	会 場	出 席 予 定 議 員			
11月26日(木) 午後2時 ～午後3時30分	渡波公民館 ホール	丹野 清 首藤 博敏	阿部 正春 伊藤 啓二	遠藤 宏昭 水澤富士江	後藤 兼位
	桃生公民館 視聴覚室	大森 秀一 千葉 眞良	森山 行輝 高橋 栄一	楯石 光弘 渡辺 拓朗	千田 直人
	にっこりサンパーク クラブハウス	高橋 憲悦 近藤 孝	阿部 利基 青山 久栄	阿部 久一 庄司 慈明	西條 正昭
	清優館 (牡鹿保健センター) ホール	木村 忠良 山口荘一郎	阿部欽一郎 櫻田 誠子	奥山 浩幸 黒須 光男	阿部 正敏

本会議・常任委員会LIVE中継(生中継)

視聴の仕方は、市議会ホームページの
「石巻市議会LIVE中継(生中継)」をご覧ください。



※第4回定例会のLIVE中継(生中継)の配信予定は次のとおりです。

日 程	時 間	内 容
12月4日(金)	午後1時～	本会議(開会、提案理由説明)
12月7日(月)	午前10時～	本会議(条例案、予算案等審議)
12月9日(水)	午前9時～	総務企画委員会
12月9日(水)	午後1時30分～	環境教育委員会
12月10日(木)	午前9時～	保健福祉委員会
12月10日(木)	午後1時30分～	産業建設委員会
12月15日(火)	午前10時～	本会議(一般質問)
12月16日(水)	午前10時～	本会議(一般質問)
12月17日(木)	午前10時～	本会議(一般質問)
12月18日(金)	午前10時～	本会議(一般質問)
12月21日(月)	午前10時～	本会議(一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会)

DATA 市総人口：148,968人【男：72,446人 / 女：76,522人 / 世帯数：60,412世帯(平成27年9月30日現在)】